

別表六の二（十一） 付表の記載の仕方

- 1 この明細書は、連結法人が令和2年改正法第16条の規定による改正前の措置法第68条の11第2項（中小連結法人が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定の適用を受ける場合に記載します。
なお、この明細書は適用を受ける各連結法人ごとに作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。
- 2 「法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額8」は、令和2年改正前の法第81条の3第1項（個別益金額又は個別損金額）の規定の適用を受ける場合（法第42条から第49条まで（圧縮記帳）の規定により同項に規定する個別損金額を計算する場合に限り）において、圧縮記帳による圧縮額を積立金として積み立てる方法により経理したときは、その経理した金額を記載します。
- 3 「差引改定取得価額9」は、措置法第42条の6第1項第1号から第3号まで（中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除）に掲げる減価償却資産にあつては「 $((7) - (8))$ 」を適用して計算した金額を、同項第4号に掲げる減価償却資産にあつては、「 $((7) - (8)) \times \frac{75}{100}$ 」を適用して計算した金額を記載します。